

# 施策分野毎の達成状況を表す指標の方向性

---

- 1 施策分野毎の達成状況を表す指標案
  - 【施策分野1】優先地域における地籍整備の進捗状況を評価
  - 【施策分野2】災害特性や地域の脆弱性に応じて災害時等のリスクを軽減
  - 【施策分野3】人口減少・高齢化等に対応した境界情報の保全
  - 【施策分野4】民間投資を誘発し、経済成長を整える土地情報の充実
  - 【施策分野5】実施主体の主体的な取組みを促進

# 1 施策分野毎の達成状況を表す指標案

○ 現行の進捗率の指標に加え、様々な側面から地籍整備の進捗状況を評価分析するため、施策分野毎に以下の指標案を検討。

		施策分野	指標名	分母	分子
事業量に関する指標	【1】優先地域における地籍整備の進捗状況を評価		優先地域における地籍整備の進捗指標	次期計画期間中の優先地域面積	優先地域における地籍整備実施済面積
		【2】災害特性や地域の脆弱性に応じて災害時等のリスクを軽減	災害想定区域における地籍調査計画の策定状況	災害想定区域を有する市町村数	災害想定区域における地籍調査計画に基づき実施している市町村数
			甚大な被害が想定される地域における復元測量図の整備状況	甚大な被害が想定される地域の面積	復元測量図等を整備した面積
施策効果に関する指標	【3】人口減少・高齢化等に対応した境界情報の保全	境界情報が失われる危険性の高い地域の整備指標	中山間地域における地籍調査対象面積(山村部)	中山間地域における地籍調査実施面積	
		土砂災害リスクの高い地域における整備指標	土砂災害警戒区域等における地籍調査対象面積(山村部)	土砂災害警戒区域等における地籍調査実施面積	
	【4】民間投資を誘発し、経済成長を整える土地情報の充実	街区毎の復元測量図の整備状況	地籍調査対象面積(都市部)	復元測量図等を整備した面積	
		プラットフォーム・オープンデータサイトの運用状況	地籍調査実施市町村数(都市部)	プラットフォーム等を活用する市町村数	
		筆数ベースでの地籍調査の進捗指標	地籍調査対象地域の筆数	地籍調査完了筆数	
	【5】実施主体の主体的な取組みを促進	地籍整備済地域の人口カバー率を測る指標	地籍調査対象地域の人口	地籍整備済地域の人口	
		効率的な新手法の活用状況を測る指標	地籍調査実施面積	新手法を採用して地籍調査を実施した面積	
		市町村による十箇年計画の策定状況を測る指標	地籍調査実施中の市町村数	十箇年計画を策定し地籍調査を実施している市町村数	

# [参考]第4次社会資本整備重点計画

## 第2章：社会資本整備の目指す姿と計画期間における重点目標、事業の概要 第3章：計画の実効性を確保する方策<概要>

### 第2章：社会資本整備の目指す姿と計画期間における重点目標、事業の概要

○4つの重点目標と13の政策パッケージ、それぞれにKPIを設定  
 ○政策パッケージごとに、現状と課題、中長期的な目指す姿、計画期間における重点施策、KPIを体系化

#### 重点目標1 社会資本の戦略的な維持管理・更新を行う

##### 1-1 メンテナンスサイクルの構築による安全・安心の確保とトータルコストの縮減・平準化の両立

メンテナンスの構築と着実な実行により、規模の適正化を図りつつ機能の高度化を実現  
 ○個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率【各施設分野において100%を目指す】

##### 1-2 メンテナンス技術の向上とメンテナンス産業の競争力の強化

メンテナンスに係る技術者の確保・育成や新技術の開発・導入の推進  
 ○現場実証により評価された新技術数【H26:70件→H30:200件】

#### 重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する

##### 2-1 切迫する巨大地震・津波や大規模噴火に対するリスクの低減

南海トラフ地震・首都直下地震等への重点的な対応  
 ○公共土木施設等の耐震化率等【(緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率)H25:75%→H32:81% など】  
 ○地震時等に著しく危険な密集市街地の面積【H26:4,547ha→H32:おおむね解消】  
 ○市街地等の幹線道路の無電柱化率【H26:16%→H32:20%】  
 ○南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防・海岸堤防等の整備率及び水門・樋門等の耐震化率【(河川堤防)H26:約37%→H32:約75%、(海岸堤防等)H26:約39%→H32:約69%、(水門・樋門等)H26:約32%→H32:約77%】  
 ○最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合【H26:0%→H32:100%】

##### 2-2 激甚化する気象災害に対するリスクの低減

頻発・激甚化する水害・土砂災害への対応の強化  
 ○人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率【(河川整備率・国管理)H26:約71%→H32:約76%、(県管理)H26:約55%→H32:約60%、(下水道)H26:約56%→H32:約62%】  
 ○最大クラスの洪水・内水・津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合【H26:-→H32:100%】  
 ○最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数【H26:0→H32:約900】  
 ○要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率【H26:約37%→H32:約41%】  
 ○土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表及び区域指定数【(公表)H26:約42万区域→H31:約65万区域、(指定)H26:約40万区域→H32:約63万区域】

##### 2-3 災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化

TEC-FORCEの充実・強化やタイムライン<sup>\*</sup>の導入促進 ※関係者が事前にとるべき防災行動を時系列で整理したもの  
 ○TEC-FORCEと連携し訓練を実施した都道府県数【H26:17都道府県→H32:47都道府県】  
 ○国管理河川におけるタイムラインの策定数【H26:148市区町村→H32:730市区町村】  
 ○国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾における港湾の事業継続計画(港湾BCP)が策定されている港湾の割合【H26:3.6%→H28:100%】

##### 2-4 陸・海・空の交通安全の確保

道路、鉄道、海上、航空における交通事故の抑止  
 ○道路交通における死傷事故の抑止【(信号機の改良等による死傷事故の抑止件数)H32年度までに約27,000件/年抑止など】  
 ○ホームドアの整備駅数【H25:583駅→H32:800駅】

#### 重点目標3 人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会を形成する

##### 3-1 地域生活サービスの維持・向上を図るコンパクトシティの形成等

都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワークの形成等  
 ○立地適正化計画を作成する市町村数【H32年:150市町村】  
 ○公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合【(地方都市圏)H26年:38.6%→H32年:41.6% など】  
 ○持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定率【H26:約2%→H32:100%】  
 ○道路による都市間連達性の確保率【H25:49%→H32:約55%】  
 ○高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合【H25:19%→H32:25%】

##### 3-2 安心して生活・移動できる空間の確保(バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進)

高齢者、障害者や子育て世代等が安心して生活・移動できる環境の実現  
 ○公共施設等のバリアフリー化率等【(特定道路)H25:83%→H32:100% など】

##### 3-3 美しい景観・良好な環境の形成と健全な水循環の維持又は回復

地域の個性を高める景観形成やグリーンインフラの取組推進  
 ○景観計画に基づき取組を進める地域の数(市区町村数)【H26:458団体→H32:約700団体】  
 ○都市域における水と緑の公的空間確保量【H24:12.8㎡/人→H32:14.1㎡/人】  
 ○汚水処理人口普及率【H25:約89%→H32:約96%】

##### 3-4 地球温暖化対策等の推進

温室効果ガス排出量の削減等「緩和策<sup>※1</sup>」と、地球温暖化による様々な影響に対処する「適応策<sup>※2</sup>」の推進  
※1 都市緑化、建築物へのLED導入、モーターリフト等 ※2 水害・土砂災害対策等  
 ○都市緑化等による温室効果ガス吸収量【H25:約111万t-CO<sub>2</sub>/年→H32:約119万t-CO<sub>2</sub>/年】  
 ○下水汚泥エネルギー化率【H25:約15%→H32:約30%】

#### 重点目標4 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する

##### 4-1 大都市圏の国際競争力の強化

世界に伍する都市環境の形成や国際空港・港湾の機能強化  
 ○特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の完了数【H26:8→H32:46】  
 ○三大都市圏環状道路整備率【H26:68%→H32:約80%】  
 ○首都圏空港の国際線就航都市数【H25年:88都市→H32年:アジア主要空港並み】  
 ○国際コンテナ戦略港湾へ寄港する基幹航路の便数【(北米航路)H30:デリー寄港を維持・拡大 など】

##### 4-2 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進

企業の地方移転を含む民間投資の誘発に資する交通ネットワークの強化等の社会資本の重点的整備  
 ○道路による都市間連達性の確保率【H25:49%→H32:約55%】  
 ○海上貨物輸送コスト低減効果(対平成25年度総輸送コスト)【(国内)H32:約3%、(国際)H32:約5%】  
 ○全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人旅客数【H26年:41.6万人→H32年:100万人】  
 ○水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合【H26:25%→H32:50%】  
 ○民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数【H26:0→H32:8】

##### 4-3 我が国の優れたインフラシステムの海外展開

官民連携による交通・都市開発関連のインフラシステムの海外展開の推進  
 ○我が国企業のインフラシステム関連海外受注高【(建設業)H22年:1兆円→H32年:2兆円 など】

※KPIに関する【】内の表記について、「年」と記載あるものは「暦年」であり、それ以外は「年度」である。 3

### 第3章：計画の実効性を確保する方策

多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施 / 政策間連携、国と地方公共団体の連携の強化 / 社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保 / 社会資本整備に関する情報基盤の強化 / 効果的・効率的な社会資本整備のための技術研究開発の推進 / 地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定 / 重点計画のフォローアップ

○ 第7次計画における優先地域に各種施策との連携地域を位置づける場合、施策効果の高い地籍整備の実施状況を明確に評価するため、優先地域内における地籍整備の進捗状況を測る指標を設定することを検討。

## 優先地域での地籍整備の進捗指標

第7次計画での調査実施地域のうち、以下のいずれかの施策に該当する地域を「優先地域」として、当該地域での地籍整備の進捗を測ることで、施策効果の高い地籍整備の状況の評価することはできないか。

【課題】優先地域の設定や進捗管理において、市町村の負担が増加。

新指標(案)

優先地域における地籍整備実施済面積

次期計画期間中の優先地域面積

### 優先地域

#### 社会資本整備

社会資本整備の円滑化を目的とした地籍整備

#### 防災対策

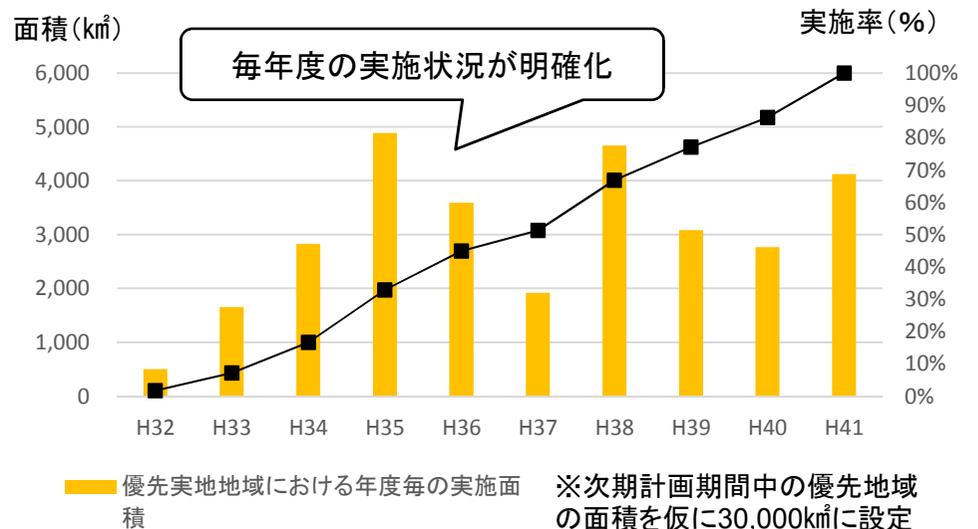
南海トラフ地震や首都直下地震、土砂災害等に対する防災対策を目的とした地籍整備

#### 都市開発

都市開発等の活性化を目的とした地籍整備

#### 森林施業・保全

森林施業・保全や再生可能エネルギー(バイオマス)の推進を目的とした地籍整備



次期計画期間中における優先地域での実施状況の推移イメージ

全国あるいは地帯別の進捗率と比較して、施策効果が高い地域を絞り込んだ優先地域の中での各年度の実施面積、実施率を示すことができるため、施策効果をより明確に表すことが可能

- 災害想定地域については緊急に地籍を整備する必要があることから、当該地域での地籍整備を緊急的かつ計画的に取り組む市町村数を指標とすることを検討。
- 特に甚大な被害が想定される南海トラフ地震による津波浸水想定地域などは、迅速な復旧・復興に寄与する復元測量図までの整備状況を指標とすることを検討。

災害想定区域における地籍調査計画の策定状況を測る指標

いつ起こるかわからない災害への備えとして、災害想定地域での地籍整備を緊急的に実施する市町村を支援するため、当該地域における地籍調査計画を策定し、それに基づき地籍整備を実施している市町村数を把握・評価する。

【課題】市町村において、災害想定区域における地籍調査計画を策定する必要がある。

新指標(案)

災害想定区域における地籍調査計画に基づき実施している市町村数

災害想定区域を有する市町村数

甚大な被害が想定される地域での復元測量図の整備状況を測る指標

津波被害などで現地地物が失われてしまっても、道路台帳や地積測量図等を基に、筆界推定線を図に復元した復元測量図を整備することで、迅速な復旧・復興につながるため、甚大な被害が想定される地域における復元測量図の整備状況を把握・評価する。

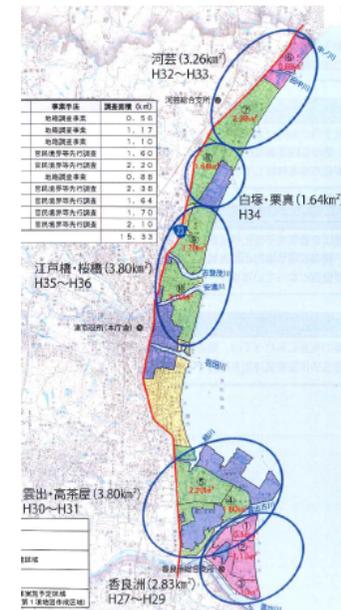
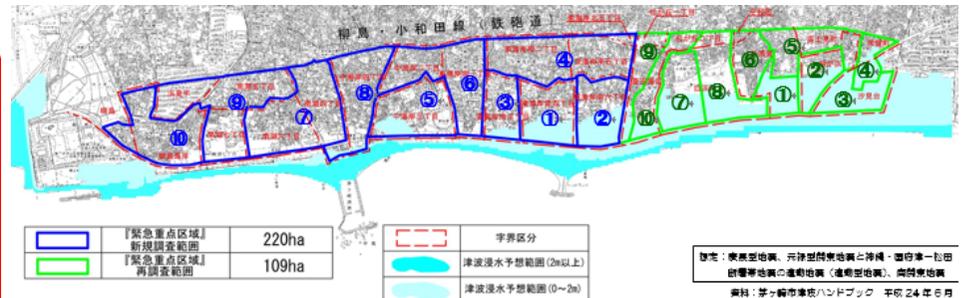
【課題】甚大な被害が想定される地域の把握が必要。

新指標(案)

復元測量図を整備した面積

甚大な被害が想定される地域の面積

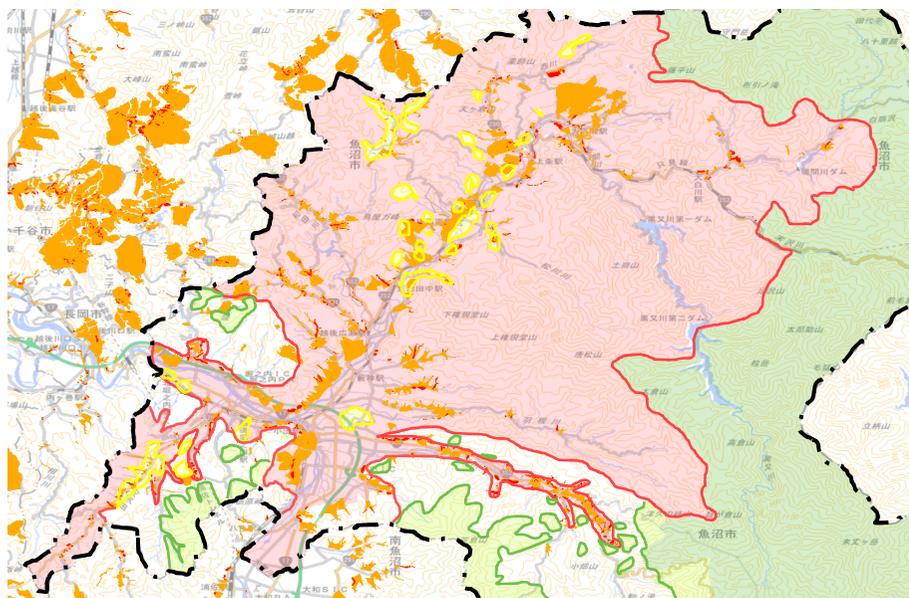
津波浸水想定地域における緊急整備計画の策定事例  
(上:神奈川県茅ヶ崎市、下:三重県津市)



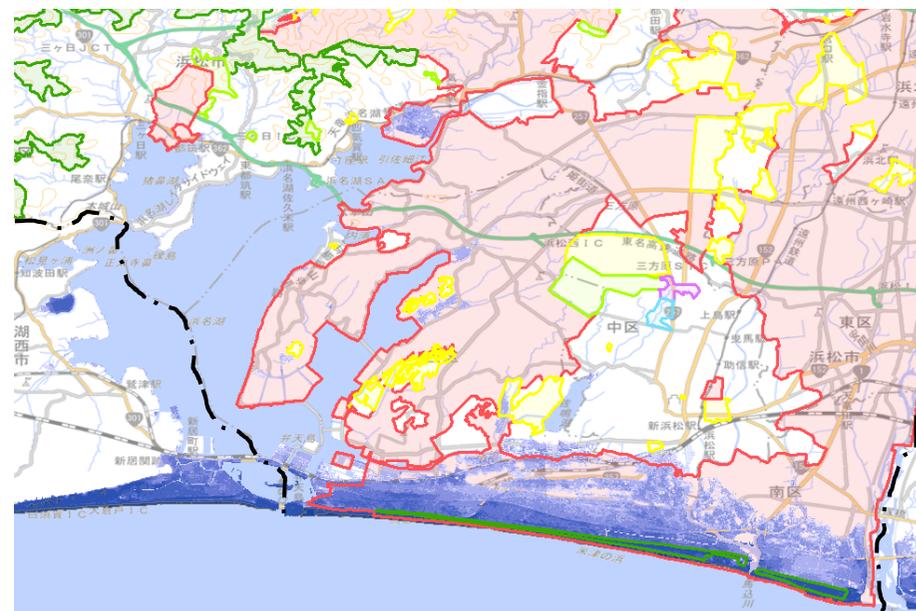
加定：実地測量、示跡型測量と補綴・遺存地・旧田  
自費測量の遺跡測量（遺跡型測量）、農地測量  
資料：茅ヶ崎市事務ハンドブック 平成24年6月

## 〔参考〕 災害想定地域と地籍調査実施地域の重ね合わせの例

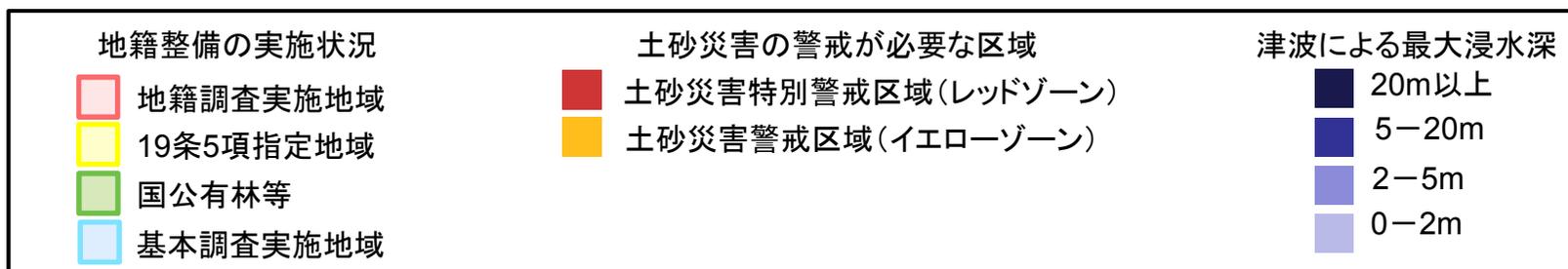
- 各県が公表している土砂災害警戒区域や津波浸水想定地域等のデータと地籍整備の実施状況のデータをGIS上で重ね合わせることで、災害からの復旧・復興の観点から地籍整備の必要性の高い地域を図示化することが可能。
- GISを活用して当該地域の面積を把握することにより、その中での地籍整備の実施状況を表す指標を設定することも可能。



土砂災害警戒区域における地籍整備の実施状況(魚沼市)



津波浸水想定地域における地籍整備の実施状況(浜松市)



## 【施策分野3】人口減少・高齢化等に対応した境界情報の保全

- 山村部においては、人口減少や高齢化等が進行し土地境界情報が喪失するおそれがあることから、境界情報が失われる危険性が高い地域等での地籍調査の整備状況を指標とすることを検討。
- また、毎年、豪雨や地震等により山地災害が発生していることを踏まえ、事前防災対策や被災後の迅速な復旧・復興の観点から、土砂災害リスクの高い地域での地籍調査の整備状況を指標とすることを検討。

### 境界情報が失われる危険性の高い地域の整備指標

過疎化・高齢化の進行が著しい過疎地域等の中山間地域においては、土地境界情報が失われる危険性が高いことから、その対策として実施する地籍整備の実施状況を評価する指標の検討が必要ではないか。

新指標(案)

地籍調査実施面積  
 中山間地域における  
 地籍調査対象面積  
 (山村部)

【課題】過疎化・高齢化の進行が著しい地域に係る指標を検討する必要がある。

### 土砂災害リスクの高い地域における整備指標

土砂災害警戒区域等においては、地籍調査を実施し土地の境界等が明確になることで、事前防災対策や被災後の復旧・復興の迅速化が可能となることから、当該地域における地籍調査実施面積を把握・評価する。

新指標(案)

地籍調査実施面積  
 土砂災害警戒区域等における地籍調査対象面積  
 (山村部)

【課題】土砂災害警戒区域等のデータと地籍整備の実施状況のデータをGIS上で重ね合わせ、山村部の抽出が必要

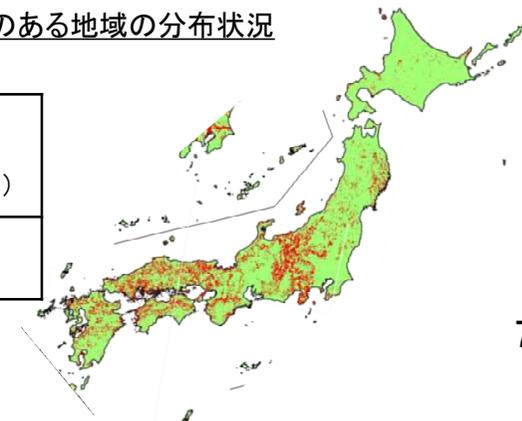
(参考)中山間地域における地籍調査の実施状況(試算)

※平成28年度地籍調査実績より試算

事項	過疎関係市町村		離島振興対策		半島振興対策		振興山村地域		中山間地域(試算)
	全体	うち全域指定	全体	うち全域指定	全体	うち全域指定	全体	うち全域指定	
市町村数	817	672	111	35	194	172	734	200	746
進捗率(%)	54.6	57.8	62.2	70.1	46.4	43.3	49.0	57.2	57.5

(参考)土砂災害の災害リスクのある地域の分布状況

土砂災害リスクの高い地域の面積  
 (国土面積に対する割合)  
 約59,200km<sup>2</sup>  
 (15.7%)



- 地籍調査は、民間の土地取引を活性化させるために必要な土地の基盤情報であることから、民間投資において有効な情報の整備状況を指標とすることを検討。
- また、面積ベースの指標では、土地が細分化され、地籍調査の実施が困難な土地（主に都市部）ほど、実施した成果が指標に反映されないこととなるため、筆数ベースでの指標とすることを検討。

## 民間投資において有効な情報の整備指標

### 【街区毎の復元測量図の整備状況】

道路台帳や地積測量図等を基に、筆界推定線を図に整理することで民間投資に係る用地買収等での有効な情報として活用できるため、復元測量図の整備率を把握・評価する。

新指標(案)

復元測量図を整備した面積

地籍調査対象面積  
(都市部)

【課題】対象とする都市部を精査する必要がある。

### 【プラットフォーム・オープンデータサイトの活用状況】

地籍調査で整備された基準点や境界データは、外部公開することで民間投資等に係る測量等に活用されることから、プラットフォーム等を活用し、データを公表している割合を把握・評価する。

新指標(案)

プラットフォーム等を活用する市町村数

地籍調査実施市町村数  
(都市部)

【課題】都市部以外でプラットフォーム等を活用する市町村の評価方法も検討する必要がある。

## 筆数ベースでの地籍調査の進捗指標

現状の全国の地籍調査進捗率は面積ベースで集計されており、地帯別の筆数の大きさは考慮されていないため、筆数の少ない土地での調査を進めた方が進捗率が上昇する指標となっている。

新指標(案)

地籍調査完了筆数

地籍調査対象地域の筆数

地籍調査の緊急性・必要性の高い地域は、人口密度が高く筆数の多い土地が多く、現在の指標のままでは、必要性の高い土地での地籍調査の実績が指標に反映されないため、筆数ベースの指標を検討。

【課題】地籍調査以外の分筆や合筆による筆数変動が指標に影響を与える。また、全国の総数把握が困難。

一筆あたりの面積(地帯別) ※平成28年度地籍調査実績より試算

地帯	一筆あたりの面積(坪/筆)	1km <sup>2</sup> あたりの筆数(筆/km <sup>2</sup> )
都市部	69.78	4,303
宅地	105.37	2,850
農地	162.91	1,843
林地	723.51	415

## 【施策分野5】実施主体の主体的な取組みを促進

- 効率的・効果的な地籍整備には、実施主体である市町村の考え方や手法を転換してもらうことが重要。
- 市町村の主体的な取組を評価するため、地籍整備済地域の人口カバー率、効率的な新手法の活用状況、十箇年計画の策定状況等の指標を検討。

### 地籍整備済地域の人口カバー率を測る指標

緊急性・必要性が高いものの調査困難性も高くなる居住地域での地籍整備を促すため、地籍調査対象地域内における地籍整備済地域の人口カバー率を把握・評価する。

【課題】現況把握にあたり、GIS等が活用できない市町村は時間と労力を要する。

新指標(案)

地籍整備済地域の人口

地籍調査対象地域の人口

### 効率的な新手法の活用状況を測る指標

GNSS測量や空中写真等を活用した新手法など、効率的な手法の活用状況を促進するため、地籍調査実施面積のうち、効率的な手法を採用した面積を把握・評価する。

【課題】新手法の採用が馴染まない地域も考えられることから、当該地域を分母から除外するかどうかの検討が必要。

新指標(案)

新手法を採用して地籍調査を実施した面積

地籍調査実施面積

### 市町村による十箇年計画の策定状況を測る指標

国土調査法上、十箇年計画は国と都道府県のみが策定することになっているが、市町村による計画的かつ効果的な地籍整備を促すため、十箇年計画を策定し、それに基づき実施している市町村を把握・評価する。

【課題】市町村が策定する十箇年計画の位置づけを整理する必要がある。

新指標(案)

十箇年計画を策定し地籍調査を実施している市町村数

地籍調査実施中の市町村数

9